

インド：リライアンス・パワー社、経営の重点を 石炭火力から太陽光発電に転換¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット
新エネルギーグループ

インドでは近年、大規模太陽光発電プロジェクトの売電価格が低下し、近い将来、石炭火力発電売電価格と同レベルに到達する可能性が出てきている。このため、今後の発電能力増強に当たって主力の石炭火力ではなく、今まで手掛けてこなかった太陽光発電所を建設するという経営方針を打ち出す発電事業者が現れてきている。この傾向はまだごく一部の事業者に限られるが今後広まる可能性もあり、政府の野心的な太陽光発電導入目標の達成にプラスの影響を与えるものと考えられる。

リライアンス・パワー社はインド有数の財閥、リライアンス・グループ傘下の大手民間発電事業者（総発電容量 6GW）である。同社の電源構成の大部分は石炭火力であり、更に、今後の電力需要の拡大に備えるため、過去 10 年近く 3 つの大規模石炭火力発電所（それぞれ 4GW）の建設を進めてきた。ところが 2015 年 4 月、その内の一つのプロジェクト（ティラヤ石炭火力発電所）から撤退することを表明し、同時に今後は太陽光発電などの再エネ発電に注力する方針を明らかにした²。このため同社は既にラジャスタン州に合計 6GW の太陽光発電所を建設する基本覚書書を同州政府と締結している³。

ティラヤ石炭火力発電プロジェクトは 6 年前にリライアンス・パワー社が競争入札で落札し、売電契約も締結されている。しかしながら、発電所建設用地、および、専用石炭鉱山開発地の収用手続きが滞り、このため撤退発表に至ったものである。更に、操業中の同社の主力発電所（ササン石炭火力発電所、4GW）についても、近年の石炭価格の上昇のため売電契約で規定される価格（1.19 ルピー/kWh）では採算がとれないとして、政府に同発電所の買取りを打診したとも報道されている⁴。

石炭火力発電事業は上述の通り、建設用地確保、石炭価格変動リスクの問題にもかかわらず、低発電コストのため広く導入が進められ、インド全体の電源開発の大部分は石炭火力となっている（全発電容量の 97%）。しかしながら、太陽光パネルコストの下落、競争入

¹ 本稿は平成 27 年度経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外における再生可能エネルギー政策等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュース等を基にして作成した解説記事です。

² <http://www.reliancepower.co.in/1100/Tilaiya-Mediarelease-VFINALFINAL-27Apr15-Clean.pdf> 参照
他の 2 つの石炭火力発電所の完工も危ぶまれていると報道されている。

³ 北部諸州において 5GW の水力発電開発も行うとしている。

⁴

http://www.business-standard.com/article/companies/r-power-asks-pfc-to-buy-out-sasan-umpp-115082900032_1.html 参照

札の激化などによって、最新の太陽光発電プロジェクトの競争入札の落札価格は石炭火力発電プロジェクトのそれに近いレベルまで低下している。

このようなことから、リライアンス・パワー社は上述のような経営方針の転換を打ち出したものである。また、建設用地確保の問題を解決するため、政府が発電事業者に代わって発電所建設用地の取得、整備を行う、太陽光パーク計画という支援策を立ち上げていることも背景にあると考えられる。このような新経営方針を打ち出したのはリライアンス・パワー社のみではなく、褐炭の採掘と褐炭焼き発電事業(4GW)を行う Neyveli Lignite 社も、2015 年 9 月、今後、総容量 4GW の太陽光発電所を建設すると発表している。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp